



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL https://www.e-aidma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,539	45.1	95	119.2	115	120.3	65	—
2021年3月期第1四半期	1,061	△53.8	43	△77.8	52	△74.2	4	△96.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 57百万円 (212.1%) 2021年3月期第1四半期 18百万円 (△83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.97	—
2021年3月期第1四半期	0.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,793	3,254	67.8
2021年3月期	4,977	3,256	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,250百万円 2021年3月期 3,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.5	—	4.5	9.0
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	4.5	—	4.5	9.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	8.3	400	88.2	400	60.6	300	—	22.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,520,000株	2021年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	440,991株	2021年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,079,009株	2021年3月期1Q	13,303,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、経済活動が制限されるなど厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置などにより、安全衛生の強化や店内における混雑を回避するため、広告をはじめとする販売促進活動を自粛する傾向が継続したため、当社グループの経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新規営業、新たなサービスの検討、前連結会計年度からの事業構造改善を推進し、収益向上の取組みに関して一定の成果が出始めており、引き続き営業活動に注力してまいります。

当社グループでは、流通小売企業向けの販促支援の拡販と並行して、デジタルトランスフォーメーションの進展によるニーズの高まりから、店舗における店内業務時間の低減、3密の回避、店内スタッフの人手不足、IoT化等の課題に対して、電子棚札ソリューション、デジタルサイネージ・アプリソリューションの需要が拡大していくと考えており、営業展開を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,539,528千円(前年同四半期比45.1%増)、営業利益は95,612千円(前年同四半期比119.2%増)、経常利益は115,008千円(前年同四半期比120.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,002千円(前年同四半期比1,265.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ183,733千円減少し、4,793,544千円となりました。これは主に現金及び預金が139,373千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ181,974千円減少し、1,538,876千円となりました。これは主に未払法人税等97,244千円、電子記録債務が43,506千円、買掛金が66,039千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,758千円減少し、3,254,667千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い65,002千円増加した一方、配当金の支払いにより58,855千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響など今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,395	2,064,021
受取手形及び売掛金	692,560	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	673,844
仕掛品	55,256	73,548
原材料	4,380	4,640
その他	80,205	64,032
流動資産合計	3,035,797	2,880,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	194,227	191,205
構築物(純額)	19,487	18,940
車両運搬具(純額)	399	299
工具、器具及び備品(純額)	48,642	43,991
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	508,695	500,375
無形固定資産		
ソフトウェア	305,681	300,857
のれん	378,754	373,419
その他	123	120
無形固定資産合計	684,559	674,396
投資その他の資産		
投資有価証券	589,772	578,405
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	36,274	36,274
繰延税金資産	38,746	40,573
その他	49,668	49,668
投資その他の資産合計	748,224	738,684
固定資産合計	1,941,479	1,913,456
資産合計	4,977,277	4,793,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,525	17,836
電子記録債務	343,076	299,570
買掛金	407,686	341,646
短期借入金	229,000	185,210
1年内返済予定の長期借入金	41,508	231,508
未払金	57,925	50,501
未払費用	80,006	87,817
未払法人税等	123,440	26,195
その他	80,767	98,342
流動負債合計	1,379,936	1,338,629
固定負債		
長期借入金	332,516	192,139
その他	8,399	8,108
固定負債合計	340,915	200,247
負債合計	1,720,851	1,538,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,456,883	2,463,029
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	3,234,157	3,240,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,518	10,613
その他の包括利益累計額合計	18,518	10,613
新株予約権	3,750	3,750
純資産合計	3,256,425	3,254,667
負債純資産合計	4,977,277	4,793,544

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,061,225	1,539,528
売上原価	786,980	1,191,250
売上総利益	274,245	348,278
販売費及び一般管理費	230,634	252,665
営業利益	43,610	95,612
営業外収益		
受取利息	35	5
受取配当金	2,348	2,491
投資事業組合運用益	2,815	2,817
助成金収入	2,475	13,623
その他	2,424	812
営業外収益合計	10,098	19,749
営業外費用		
支払利息	220	263
為替差損	—	89
自己株式取得費用	1,274	—
営業外費用合計	1,494	353
経常利益	52,214	115,008
特別利益		
雇用調整助成金	39,991	—
特別利益合計	39,991	—
特別損失		
臨時休業等による損失	91,559	3,331
特別損失合計	91,559	3,331
税金等調整前四半期純利益	645	111,677
法人税、住民税及び事業税	4,494	45,040
法人税等調整額	△8,609	1,635
法人税等合計	△4,114	46,675
四半期純利益	4,760	65,002
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,760	65,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,537	△7,905
その他の包括利益合計	13,537	△7,905
四半期包括利益	18,297	57,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,297	57,097
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ソフトウェアの受注制作に係る収益について、従来は顧客の検収時点で収益を認識する方法によっておりましたが、少額かつ取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が19,070千円、売上原価が14,255千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が4,815千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。